

株主メモ

決算期	毎年10月31日
定時株主総会	毎年1月
配当金受領	(イ) 利益配当金 毎年10月31日
株主確定日	(ロ) 中間配当金 毎年4月30日
権利を行使すべき株主を確定する基準日	(イ) 毎年10月31日最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主 (ロ) 臨時株主総会を開催する場合、その他必要ある場合は所定の新聞に公告した一定の日における株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主
公告掲載新聞	日本経済新聞
	貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス http://www.natoco.co.jp
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.ufjtrustbank.co.jp

平成17年2月1日(火曜日)から、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。

ナトコ ホームページアドレス
<http://www.natoco.co.jp>

第58期 事業報告書

平成15年11月1日から平成16年10月31日まで

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに、当社の第58期（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や中国を中心とするアジア向けの輸出も増加し、景気は穏やかながら回復基調で推移しました。

塗料業界におきましても、このような経済環境を反映して国内の塗料生産・出荷数量とも前年実績をやや上回る結果となりました。しかし、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等により、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下で、当社は平成16年7月1日付にて名古屋ペイント株式会社を吸収合併し、販売体制や開発体制の強化を図る機構改革を実施しました。

また、新規ユーザーの開拓に注力するとともに、生産効率の向上にも取り組み経営体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は106億82百万円（前期比6.6%増）、経常利益は8億65百万円（前期比62.7%増）、当期純利益は4億70百万円（前期比47.8%増）となりました。

当期の活動の概況は次のとおりであります。

（塗料事業）

金属用塗料分野は、環境対応型塗料の積極的な販売活動に努めるとともに、機能性塗料の新規分野開拓にも取り組んでまいりました結果、売上高は前期を上回りました。木工用塗料分野におきましては、住宅減税の影響による駆け込み需要により第1四半期は好調でしたが、その後は減税延長等により需要は伸長しない中、競争激化となり価格下落等の影響も受け、売上高は前期を下回りました。外装材・屋根材に用いられる無機材用塗料分野は、積極的に大手ユーザーに意匠提案を図り、採用比率が高まったことにより、売上高は前期を上回りました。その他の塗料関連製品分野では、塗装設備において受注が減ったことにより、売上高は前期を下回りました。

（ファインケミカル事業）

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、第4四半期において在庫調整などにより需要減となりましたが、概ね市場は好調であったことと製品の信頼性向上に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

化成品における機能性材料では、電子材料分野においてLCD用高分子材料と同様、第4四半期に需要減となりましたが、自己治癒性コーティング材が多くの用途へ展開し始め、順調に伸びたことにより、売上高は前期を上回りました。

今後の見通しといたしましては、回復基調を続けてきた景気に再び減速感が表れてきており、また、原油価格・為替相場の動向など懸念要因もあり、先行き不透明な状況であると思われまます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、塗料事業では、環境対応型塗料の一層の充実を図り、お客様のニーズに即した製品の開発と販売活動を積極的に展開するとともに、引き続き生産性の向上と原価低減の向上を推進してまいります。また、中国子会社耐塗可塗料化工（青島）有限公司が平成17年1月に稼働し、中国での生産及び販売基盤を築いてまいります。

ファインケミカル事業のLCD用高分子材料部門では、市場の在庫調整はしばらく続くものと思われまます。これらの目標を達成するため、お客様の真のニーズを把握し、製品に反映させるとともに、技術開発の向上に努め、経営諸活動にわたる効率化をより一層推進し、業績向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年1月

代表取締役社長 粕谷 忠晴

営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第55期 平成13年10月期	第56期 平成14年10月期	第57期 平成15年10月期	第58期 平成16年10月期
売 上 高(百万円)	11,067	9,847	10,020	10,682
当期純利益(百万円)	468	172	318	470
1株当たり当期純利益	64円02銭	23円60銭	41円35銭	61円55銭
総 資 産(百万円)	13,793	12,660	13,592	14,098
純 資 産(百万円)	9,475	9,524	9,764	10,263

- （注） 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。
 2. 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）ならびに、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

株式の状況

(平成16年10月31日現在)

(1) 株式の状況

発行済株式の総数 7,324,800株
株主数 394名

(2) 所有者別分布状況

区分	株主数		株式数	
金融機関	11名	2.79%	1,308,000株	17.86%
証券会社	4	1.02	7,000	0.10
その他の国内法人	71	18.02	1,957,600	26.72
外国法人等	6	1.52	459,000	6.26
個人、その他	301	76.40	3,592,600	49.05
自己名義株式	1	0.25	600	0.01
合計	394	100.00	7,324,800	100.00

(3) 所有株数別分布状況

区分	株主数		株式数	
1,000株未満	2名	0.51%	1,400株	0.02%
1,000株以上	269	68.27	453,800	6.20
5,000株以上	47	11.93	301,200	4.11
10,000株以上	47	11.93	1,006,000	13.73
50,000株以上	13	3.30	884,000	12.07
100,000株以上	16	4.06	4,678,400	63.87
合計	394	100.00	7,324,800	100.00

大株主

(平成16年10月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
粕谷忠晴	925,000株	12.62%	株	%
巴興業株式会社	764,200	10.43		
ナトコ共栄会	484,000	6.60		
有限会社メイト	326,400	4.45		
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店	304,000	4.15		
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	272,000	3.71		
株式会社UFJ銀行	255,000	3.48		
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14		
株式会社中京銀行	210,000	2.86	67,250	0.03
ナトコ従業員持株会	165,200	2.25		

自己株式の取得、処分等及び保有

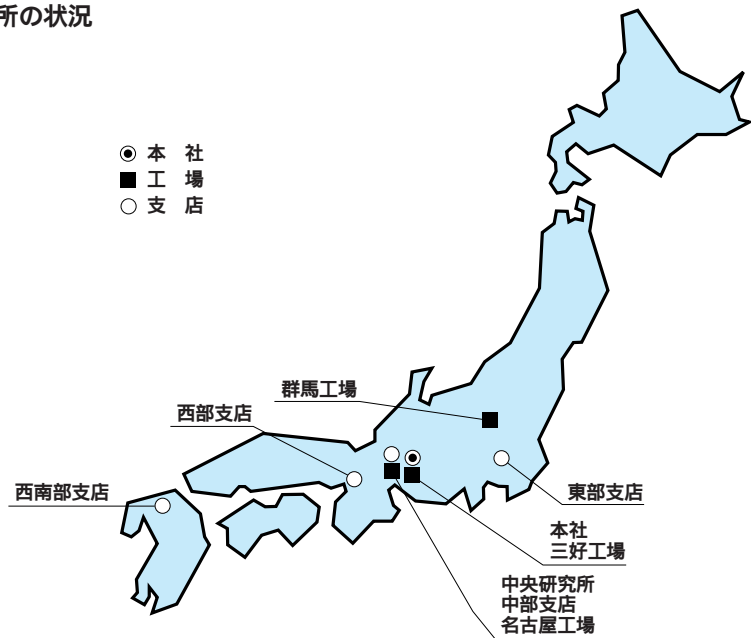
取得株式 なし
処分株式 なし
失効手続きをした株式 なし
決算期における保有株式 普通株式 600株

会社の概要

(平成16年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日																								
資本金	16億2,634万円																								
従業員数	233名(臨時従業員及びパートタイマーを除く)																								
主要製品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品																								
本社所在地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285																								
主要な事業所	<table> <tr> <td>本社 / 三好工場</td> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>0561-32-2285</td> </tr> <tr> <td>群馬工場</td> <td>群馬県新田郡笠懸町</td> <td>0277-77-1703</td> </tr> <tr> <td>名古屋工場</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>中央研究所</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>東部支店</td> <td>さいたま市浦和区常盤</td> <td>048-834-4121</td> </tr> <tr> <td>中部支店</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-881-8106</td> </tr> <tr> <td>西部支店</td> <td>大阪市淀川区三津屋南</td> <td>06-6308-2824</td> </tr> <tr> <td>西南部支店</td> <td>福岡市博多区住吉</td> <td>092-432-2811</td> </tr> </table>	本社 / 三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285	群馬工場	群馬県新田郡笠懸町	0277-77-1703	名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	東部支店	さいたま市浦和区常盤	048-834-4121	中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106	西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824	西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
本社 / 三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285																							
群馬工場	群馬県新田郡笠懸町	0277-77-1703																							
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
東部支店	さいたま市浦和区常盤	048-834-4121																							
中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106																							
西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824																							
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811																							

事業所の状況



役員

(平成17年1月28日現在)

代表取締役社長	粕谷忠晴
専務取締役	粕谷健次
常務取締役	師岡信夫
取締役	田中和夫
取締役	川上進
取締役	山門祥彦
常勤監査役	鶴田和男
監査役	吉村成克
監査役	山田靖典

貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,809,722	流動負債	3,425,230
現金及び預金	4,080,352	支払手形	182,301
受取手形	1,367,414	買掛金	2,097,539
売掛金	2,183,880	未払金	474,013
製品	665,608	未払法人税等	221,338
半製品	56,065	未払費用	82,299
原材料	268,517	預り金	171,816
仕掛品	51,009	賞与引当金	194,551
貯蔵品	6,091	その他	1,370
繰延税金資産	107,824	固定負債	409,171
その他	26,529	長期預り保証金	82,389
貸倒引当金	3,573	退職給付引当金	184,590
固定資産	5,288,478	役員退職慰労引当金	142,191
有形固定資産	4,347,421	負債合計	3,834,401
建物	1,268,876	資本の部	
構築物	124,201	資本金	1,626,340
機械及び装置	1,197,973	資本剰余金	2,288,760
車両運搬具	45,214	資本準備金	2,288,760
工具器具及び備品	172,334	利益剰余金	6,290,434
土地	1,538,822	利益準備金	168,600
無形固定資産	282,193	任意積立金	5,650,034
借地権	7,222	配当積立金	70,000
特許実施権	80,000	買換資産圧縮積立金	62,034
ソフトウェア	187,151	別途積立金	5,518,000
その他	7,820	当期末処分利益	471,800
投資その他の資産	658,863	株式等評価差額金	60,664
投資有価証券	225,249	自己株式	2,400
子会社出資金	297,948	資本合計	10,263,799
長期貸付金	9	負債及び資本合計	14,098,200
長期前払費用	1,560		
繰延税金資産	56,477		
その他	78,045		
貸倒引当金	427		
資産合計	14,098,200		

損益計算書

(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		10,682,668
売上高		
営業費用		
売上原価	8,173,613	
販売費及び一般管理費	1,667,491	9,841,104
営業利益		841,563
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,774	
その他営業外収益	64,477	67,251
営業外費用		
支払利息	42	
その他営業外費用	43,048	43,091
経常利益		865,723
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,120	1,120
特別損失		
固定資産処分損	8,613	
退職給付費用	35,295	43,909
税引前当期純利益		822,935
法人税、住民税及び事業税	364,812	
法人税等調整額	12,051	352,760
当期純利益		470,174
前期繰越利益		23,933
合併による未処分利益受入額		22,313
合併による抱合株式消却損		44,621
当期末処分利益		471,800

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - 子会社株式・出資金.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品・原材料・仕掛品.....主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 3年～9年
 - 無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 8,632,465千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 60,664千円
- 期末日満期手形
 - 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
167,222千円

損益計算書の注記

- 子会社との取引高
 - 売上高 1,561,261千円
 - 営業取引以外の取引高 46,498千円
- 1株当たりの当期純利益 61円55銭

金額の表示について

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

（単位：円）

当期末処分利益	471,800,620
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	102,538,800
〔1株につき14円〕	
役員賞与金	19,400,000
（うち監査役分）	（2,700,000）
任意積立金	320,000,000
別途積立金	320,000,000
次期繰越利益	29,861,820

（注）利益配当金は自己株式600株を除いて計算しております。

連結貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,912,697	流動負債	3,425,230
現金及び預金	4,183,327	支払手形及び買掛金	2,279,840
受取手形及び売掛金	3,551,295	未払金	474,013
たな卸資産	1,047,293	未払法人税等	221,338
繰延税金資産	107,824	賞与引当金	194,551
その他	26,529	その他	255,486
貸倒引当金	3,573	固定負債	409,171
固定資産	5,176,210	退職給付引当金	184,590
有形固定資産	4,525,972	役員退職慰労引当金	142,191
建物及び構築物	1,393,077	その他	82,389
機械装置及び運搬具	1,243,187	負債合計	3,834,401
土地	1,538,822	資本の部	
建設仮勘定	178,551	資本金	1,626,340
その他	172,334	資本剰余金	2,288,760
無形固定資産	282,193	利益剰余金	6,290,434
投資その他の資産	368,044	株式等評価差額金	60,664
投資有価証券	225,249	為替換算調整勘定	9,292
長期貸付金	9	自己株式	2,400
繰延税金資産	56,477	資本合計	10,254,506
その他	86,735	負債及び資本合計	14,088,907
貸倒引当金	427		
資産合計	14,088,907		

連結損益計算書

(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		10,851,807
営業費用		
売上原価	8,244,900	
販売費及び一般管理費	1,745,349	9,990,250
営業利益		861,556
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,798	
その他営業外収益	29,754	32,554
営業外費用		
支払利息	42	
その他営業外費用	31,416	31,459
経常利益		862,651
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	36	36
特別損失		
固定資産処分損	8,659	
退職給付費用	36,095	44,755
税金等調整前当期純利益		817,932
法人税、住民税及び事業税	365,293	
法人税等調整額	31,450	333,843
当期純利益		484,088

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 連結子法人等の名称

2社
名古屋ペイント株式会社
耐塗可塗料化工（青島）有限公司
上記のうち、耐塗可塗料化工（青島）有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。
また、名古屋ペイント株式会社については、平成16年7月1日付で当社と合併しております。

(2) 非連結子法人等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 巴興業株式会社
関連会社巴興業株式会社は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち耐塗可塗料化工（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法
(ロ) 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 3年～9年
(ロ) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定にて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に一括償却しております。

連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額	8,632,465千円
----------------	-------------

連結損益計算書の注記

1株当たりの当期純利益	63円45銭
-------------	--------

金額の表示について

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。